

返還前後

の企業の動き

大槻 正通

はじめに

香港経済の主役は三つのグループに大別できる。第一はジャーディン・グループ、スワイヤー・グループなどの英国系企業。第二は長江実業、新鴻基地産、新世界発展、會德豊などの華人企業。第三は中國銀行、CITICパシフィック、華潤公司などの中国系企業である。

七〇年代以降の各グループの動きを大雑把にいうと、七〇年代後半から英国系企業の後退が目立ち始め、これに代わって華人企業グループが台頭しはじめる。さらに、九〇年代に入ると中国系企業グループの進出が目立つようになってくる。香港返還後、経済面での中国の影響が増大して

おり、中国系企業のプレゼンスは着実に拡大している。中国系企業の動向は返還後の香港経済をみるうえで、無視できない重要なポイントのひとつである。

そこで、三つのグループの動きについて、それぞれ見ていくことにしたい。

一 英国系企業グループ

在香港企業の動きを語る際に、香港での事業活動の歴史が長い英国系のコングロマリットであるジャーディン・グループとスワイヤー・グループを抜きにすることはできない。両グループとも利益の源泉は香港と中国の事業にある。ジャーディン・グループの場合、税引き前利益の半分強を、

スワイヤー・グループは九〇%以上を香港と中国での事業が稼ぎ出している。

ジャーデイン・グループが香港をめぐる英中間の政治の動きに敏感な対応を見せるとともに、成長率の高い東南アジア、インド市場への進出を図っているのに対し、スワイヤー・グループは香港での事業で中国系企業との連携を深めるといふ、対照的な動きを見せている。

(一) ジャーデイン・グループ

返還を控えた英国系企業の対応の中で、最も大きな動きを見せたのは、香港で一五〇年以上にわたり事業活動を行い、香港財界の顔とも言うべきジャーデイン・グループである。グループ全体で二二万人、香港だけでも五万八〇〇〇人の従業員を抱えている。

ジャーデイン・グループは一九八二年に香港返還に関する中英交渉が始まったところから、香港との距離を置くこととする姿勢が見え始めた。香港返還に関する英中共同声明が発表される九ヵ月前の八四年三月に、カリブ海のタックス・ヘブンである英国領バミューダに本社登録を移すことを発表した。天安門事件の翌年九〇年五月には、香港での上場は続けるものの、主要上場先を香港市場からロンドン市場に移し、香港での上場を二次的なものとすることを明らかにした。同グループ傘下の不動産の大手企業であるホ

ンコン・ランド、小売り部門のデイリー・ファームなども本社登録をバミューダに移すとともに、国際化を進めるといふ名目でシンガポール、ルクセンブルクなどでの株式の上場を進めた。

九〇年頃から、ジャーデイン・グループは香港の証券当局に、同グループ傘下の企業に対する敵対買収を防ぐための特例措置を認めることを要求してきた。この要求が認められなかったことから、九四年三月に同グループの中核企業であるジャーデイン・マセソン・ホールディングスとジャーデイン・ストラテジックが、さらに九月にはデイリー・ファームホンコン・ランド、マンダリン・オリエンタルが九四年一二月末で香港での株式上場を廃止することを発表した。

この決定は、八八年に香港最大の華人企業グループである長江・ハチソン・ワンポア・グループがホンコン・ランドを買収しようとしたことが契機となった。長江・ハチソン・ワンポア・グループとは九五年までは敵対買収をしないとの紳士協定を締結し決着したが、紳士協定の期限切れが迫ったことに加え、中国、香港での事業の急速な拡大を続ける華人企業グループからの乗っ取りは、特例措置なしでは防御が不可能と判断したものと思われる。

ジャーデイン・グループがパッテン香港総督（当時）が打ちだした香港の民主化案を支持したとして、九二年末に

中国側から社名こそ挙げられなかったものの非難を受けたこと。同グループが落札したコンテナターミナル建設をめぐり、中国側が入札のやり直しを求めるなど中国との関係が悪化したことも、その背景にあると見る向きが多い。

九六年に入って中国とジャーディン・グループとの関係は修復されてきた。九六年一月の英中外相会談で、これまで難航してきた九号コンテナターミナル建設について、ジャーディンをはじめとするコンソーシウム側と香港政府（当時）との話し合いの結果を尊重することで合意している（なお、九号コンテナターミナルの建設については、九六年九月にコンテナターミナル運営会社による既存のターミナルの株式持ち分などの変更を含む合理化対策を中英間で承認したことで、プロジェクトの開始が決定している）。中国側の香港問題の実質上の責任者である魯平香港・マカオ弁公室主任（当時）はジャーディンの香港の証券取引所への再上場を歓迎するとの発言までしている。

ジャーディン・グループは香港、中国での事業展開を中心に置きつつも慎重な姿勢を見せる一方で、東南アジアなどでの貿易、流通、サービスの積極的な展開を見せている。八九年にはジャーディン・パシフィックを設立し、香港以外のアジア・太平洋地域での貿易、流通、サービス事業を集中させた。デイリー・ファームもオーストラリア、

ニュージーランドなどで大手スーパーを買収。九五年には西友と合併で、日本での食料品のデイスカウント事業を開始している（なお、この合併事業は九八年に解消された）。マンダリン・オリエンタルも東南アジアでのホテル事業を展開している。

九六年四月にはインド最大の財閥タタ・グループとの資本提携を発表した。ジャーディン・グループの中核企業であるジャーディン・ストラテジックがタタ・グループの持株会社であるタタ・インダストリーズの株式二〇%を三五〇〇万米ドルで取得するというもので、今後は共同でインドのインフラ事業、不動産事業などに乗り出すものとみられる。

（二） スワイヤー・グループ

スワイヤー・グループの発祥は一八六六年にさかのぼる。現在、同グループはキャセイ・パシフィック、ドラゴン航空を中核とする航空部門、不動産部門、砂糖、清涼飲料水などの食品部門などを擁すコングロマリットである。

香港返還に関する英中合意により、同グループもジャーディン・グループと同様のジレンマに直面することとなった。ジャーディン・グループがアジア地域での事業展開を積極的に行っているのに対し、スワイヤー・グループは事業の中心をこれまで同様、香港と中国に置く方針を明確に

打ち出した。同グループの主力事業が航空部門であることがその背景にある。

この経営方針の基盤となるのが、中国系企業CITICパシフィックとの提携を中心とする中国との融和路線である。CITICパシフィックとの提携は、八七年にスワイヤー・グループの中核会社であるキャセイ・パシフィック航空の株式の二・五%をCITICパシフィックが取得したことに始まる。九二年には同じスワイヤー・グループ傘下のドラゴン航空の株式二六・六%を取得。その後持ち株比率を四六%にまで高めていった。九三年には両グループ共同での大規模ショッピング・モール建設プロジェクトも開始された。九六年に入り、スワイヤー・グループは中国との融和路線を一層鮮明にしていた。スワイヤー・グループとCITICパシフィックは、両者の保有するドラゴン航空の株式のうちそれぞれ一七・六六%を中国政府民航署の事業部門である中国航空公司に売却。CITICパシフィックが保有する株式と合わせると、中国系資本の持ち分が六四・二六%を占めることとなった。さらに、CITICパシフィックはキャセイ・パシフィック航空の新株を購入し、持ち株比率を二五%へと高めた。この結果、スワイヤー・グループのキャセイ・パシフィック航空の持ち株比率は四三・九%へと低下した。

このほか、スワイヤーは、セントラル地区のオフィス・

ビル、ショッピング街、ホテルの複合ビルであるパシフィック・プレスの開発、太古城、クォーリー・ベイ地区での大規模な商業・住宅開発など大型プロジェクトを展開してきた。中国での事業展開も活発で、これまでコンテナ港の建設など二二のプロジェクトに約五億米ドルを投資している。

(三) カドリー・グループ

香港の九龍地区、新界地区への独占的電力供給と中国広東省への電力の輸出を行っている中華電力、香港の最高級ホテルの一つであるペニンシュラ・ホテルなどを傘下に持つカドリー・グループも返還を前に中国系企業との共存共栄の方策を打ち出した。

九七年一月にグループの中核会社中華電力とCITICパシフィックが中華電力の発行する新株をCITICパシフィックが引き取ることで合意した。中華電力が四億九七六万四〇〇〇株の新株を発行し、CITICパシフィックが一株当り三二・六六香港ドル、総額で約一六二億五〇〇万香港ドルで新株すべてを取得するという内容である。これにより、最終的にはCITICパシフィックが中華電力の株式の二〇%を取得することになった。CITICパシフィックの株式取得により、カドリー一族の持つ株式数は変わらないものの、株式比率は三三・三%から二六・

六%へと減少した。なお、同グループは広東省の大亜湾の原子力発電所を中国と合併で運営（出資比率二五%）している。

これまで独占を享受してきた英国系企業が中国系企業の資本参加を受け入れる理由としては、①返還後も香港で事業を継続し、利権を維持するため、②資本の開放と引き替えに、中国市場への進出において恩典を取得し、ほかの外国企業に対する優位性を保持する戦略が背景にあると見られる。中国系企業にとっても、インフラ、公益事業への参入は各種利権を取得し、香港経済への支配力を高めることになる。こうした双方の利害が一致した結果とみられる。

二 華人企業

返還を前に、大手華人企業グループはグループ内のインフラ部門を分離し、株式市場に上場する動きを見せた。具体的なものとしては、九五年一〇月に新世界発展（ニュー・ワールド・デベロップメント）グループがインフラ部門をニュー・ワールド・インフラストラクチャーとして分離、上場。九六年七月には長江・ハチソン・ワンポア・グループが長江インフラストラクチャーを上場した。

これは、中国でのインフラ開発のための資金調達とともに、これまでインフラ・プロジェクトに投下した資本を証

券化し、それを売却することで、投資資金の回収、リスク・ヘッジを図ることもできる。また、インフラ部門を一元化することで、プロジェクトの動向がグループの基幹企業の株価に影響が出ないようにするねらいもあるものと見られる。

長江・ハチソン・ワンポア・グループのケース

長江・ハチソン・ワンポア・グループはインフラ部門の独立、上場から、さらに一歩踏み込んでグループ内の資本関係の再編を行っている。九七年一月に証券市場に上場しているグループ企業四社（長江実業、ハチソン・ワンポア、長江インフラストラクチャー、ホンコン・エレクトリック）の資本関係を再編成すると発表した。再編成は次の三つの段階からなる。

① 第一段階

ハチソン・ワンポアがホンコン・エレクトリックの持ち株比率をこれまでの三四・六三%から三五・〇%に引き上げる。

② 第二段階

ハチソン・ワンポアは買い増しにより三五・〇%に達したホンコン・エレクトリックの株式を長江インフラストラクチャーに売却する。長江インフラストラクチャーはホンコン・エレクトリックの株式購入資金として、

一八七億四〇〇万ドル相当の同社の新株を発行し、ハチソン・ワンポアに売却する。なお、株式の買い取りが持ち株比率が三五・〇％を超え、五〇・〇％までの場合は、ハチソン・ワンポアは長江インフラストラクチャーに株式を売却するが、五〇・〇％を超えた場合は、超えた部分についてはハチソン・ワンポアが長期投資として株式を保有する。

③ 第三段階

ハチソン・ワンポアは長江実業が所有する長江インフラストラクチャーの株式七〇・六六％を購入する。ハチソン・ワンポアは株式購入資金として三億四九五〇万株の同社の新株を発行し、長江実業に売却する。

証券取引所がハチソン・ワンポアに一部現金での支払いを要求した場合は、ハチソン・ワンポアは長江実業に対し、二億五四三〇万株の新株を発行するとともに、現金で五五億七〇〇万ドルを支払う。

ハチソン・ワンポアはこれまでに長江インフラストラクチャーの株式三・九三％を取得しており、今回の取り引きにより持ち株比率は八四・六％となる。

また、長江実業のハチソン・ワンポアの持ち株比率もこれまでの四五・三六％から五〇・一七％へと上昇する。今回の再編成は、結局ホンコン・エレクトロニックの少数株主の持つ株式の買い取りが進まず、同社の子会社化は不

調に終わり、関連会社にとどまることになった。しかし、中国で発電事業を行っている長江インフラストラクチャーと、発電での豊富なノウハウを持つホンコン・エレクトロニックの潜在能力は双方にとって大きなメリットとなる。

再編成の動きであぶり出されたのが、次世代への経営権の移行である。大手華人系企業多くは、世代交代の時期にさしかかっている。長江・ハチソン・ワンポア・グループも創設者であり総帥でもある李嘉誠氏は来年にも引退する意向といわれている。同氏の引退後もグループの基盤を強固なものにしておくことが、今回の再編のねらいのひとつと見られる。今回の再編立案の中心人物が李嘉誠氏の長男である澤鉅氏であることを明らかにされており、これまで言われていたように澤鉅氏が後継者となることが正式に決定したものと見られる。

投資家の間では、長江インフラストラクチャーの中国での電力を中心とするインフラ事業は高く評価されている。その企業の長期的な収益の伸びの制約となるような再編成をなせ行ったのか。香港の中国への返還を控えての動きとの見方が有力である。中国は英国が保護してきた儲かる既得権益を持つ企業、独占企業のいくつかを、具体的には香港のインフラ関連企業のコントロールを始めている。返還後の中国系企業と香港内での共存、共栄を図り、さらに中国での事業展開を円滑に進めるために、香港企業が中国系

企業に株式の一部を譲渡せざるをえず、インフラ関連企業
の分離、独立は、このための体制作りの一環と受け取られ
ている。

三 中国系企業

九〇年代、特に九二年初めの鄧小平の南巡以降、中国系
企業の香港での活動が活発化した。九五年一月の新華社
香港支社の発表では、九四年末時点の中国系企業の数は一
七五六社、資産総額も四二五億米ドルを超えるという（広
東省の郷や鎮をベースにした企業のように、中国側の認可
を受けていないものの、公的部門が出資していると思われ
る企業も数多く、中国系企業の数は一七二社を優に超すもの
と見られる）。

中国系企業が香港経済の各部門で占める割合は、貿易の
二二%、中国への再輸出の五五%、銀行預金の二三%、保
険料収入の二二%、貨物輸送量の二五%、中国への旅行業
務の五〇%、建設業の一三%となっており、香港経済の主
要部分の二割を担うまでになっている。

(一) 中国系企業の香港への進出段階

中国系企業の香港での活動は、五つの時期に分けられる。
(a) 第一期は一九四八年から七八年までの時期（新中国

の成立から中国が対外開放政策に転じるまで）である。こ
の時期香港に存在した中国系企業は約一二〇社にすぎな
い、その活動もあまり目立ったものではなかった。その代
表的企業としては「四大家族」と呼ばれる華潤公司、中國
銀行、招商局、中国旅行社である。

(b) 第二期は一九七九年から一九八五年までの時期であ
る。中国が改革開放政策に転じ、八〇年以降に実施された
貿易体制改革により、省、市、対外経済貿易部以外の中央
部門も貿易業務を行えることになった。このため、各省、
一級市、一部國務院の部・委員会が駐在公司を開設した。
八三年には國務院直屬の光大実業、八五年には同じく國務
院直屬の中國信託投資公司の香港法人も設立された。この
時期の中国系企業数は中央の認可を得た各種香港駐在機關
が約二百件、それに加えて許可が得られないままに活動し
ているものかなりの数に上るものと見られる。

(c) 第三期は一九八五年から八八年までの時期で、八〇
年台前半で一通り出そろった中国系企業の活動が活発化
し、大きな進展を見た。

その特徴は、第一に先発の企業は後発の企業の相次ぐ進
出により、業務の多角化と組織の再編を進め、企業グルー
プ化、コングロマリット化していったことである。すでに
八三年に中國銀行と華潤公司がコングロマリット化した
が、八五年には招商局、中国旅行社等が、八七年には中国

信託投資会社がそれぞれ持株会社化した。

第二は、これまでの貿易業から香港での投資を行うようになったことである。八六年には招商局と中国信託投資会社が経営危機に陥った地場銀行を買収、八七年には中国信託投資会社がキャセイ航空の株式の一二・五%を取得した。この時期に中国系企業数（認可の有無を問わず）は急増し、三千社以上に上ったものと見られる。

(d) 第四期は一九八八年から一九九一年までの時期で、中国系企業の整理、整頓が行われた時期である。急増した中国系企業の目にあまる活動に対し、新華社香港支社を通じて整頓が行われそれまで三千社以上と見られていた中国系企業数は九一年末時点で九五二社にまで絞り込まれた。九一年三月には、認可を受けた企業による「香港中国企業協会」が組織された。

(e) 第五期は一九九二年以降。九二年の鄧小平の南巡講話を受けて、改革開放のスピードが高まり香港の中国系企業の活動も新たな段階に入った。中国系企業による大型不動産の購入が相次ぐとともに、株式市場での裏口上場、資金調達が活発化した。さらに、中国系企業による中国国内のプロジェクトへの投資、華人資本や英国系資本との事業提携、資本関係の動きが出てきている。

(二) 香港証券市場への上場

香港の金融市場はこれまでは対中国投資のための資金調達の間であったが、九〇年代半ば以降は中国系企業による資金調達の場となっている。香港返還を目前にして、中国系企業による香港企業の株式の取得、証券市場での資金調達の動きが活発化している。なお、一九九七年末の中国系企業の上場企業数は八六社、株式時価総額は四三六九億香港ドルにのぼる。

中国系企業の香港証券取引所への上場は、九〇年代に入ってから始まった。当初は中国の国有企業が直接上場するスキームがなかったことから、既存の上場企業の買収、香港で設立した株式会社や現地法人の上場という形で行われた。前者としては九〇年二月の中国國務院傘下の投資会社「中国国際信託投資公司（CITIC）」の香港現地法人である「CITIC香港」が地元企業を買収して上場を果たしたのが最初である。後者としては、九二年七月に招商局の子会社で塗料メーカーである「海虹集団」が上場したのが初めてのケースであった。その後、中国建筑工程総公司の香港法人「中国海外集団」が不動産部門の「中国海外発展」、香港中国旅行社が子会社である「中旅国際」などが上場された。

中旅国際の上場は、当時としては香港証券取引所開設以

香港株式市場における上場企業数と株式時価総額の推移

(単位: 社, 100万香港ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997
上場企業数	477	529	542	586	658
(うちレッド・チップ)	30	35	37	40	47
(うちH株)	6	15	17	23	39
株式時価総額	2,975,379	2,085,182	2,348,310	3,475,965	3,202,629
(うちレッド・チップ)	78,225	46,776	57,899	158,389	388,753
(うちH株)	18,229	19,981	16,464	31,520	48,187

出所: 日興リサーチ・センター (香港)

来の応募が集まり、中国系企業の株は買えば必ず儲かるとの神話を作り出し、広州汽車の持株会社である「駿威」が九三年二月に上場した際は、中旅国際を超える応募が集まった。

中国の民間企業として「四通電子」が初めて上場したのをはじめ、広州市の国有企業と香港企業の合併企業で、冷蔵庫メーカーである「華凌集団」、中国科学院が大株主で、中国国内でコンピュータの生産、販売を行う「聯想集団」などが上場した。

中国の大型国有企業の香港証券取引所への上場についても、九一年から中国証券監督委員会と香港連合取引所の間で検討が開始され、九三年に香港連合取引所が上場規則を修正し、中国本土で登記された企業の上場が可能となった。中国の国有企業の上場の第一号は九三年七月の「青島ビール」で、九三年には「上海石化」など六社、九四年は九社、九五年は二社、九六年は六社、九七年には一六社、九八年に入り二社と九八年五月時点では合計四一社が上場している。

返還前の中国系企業の動きで注目されたのは、「レッド・チップ」と呼ばれる中国の国家機関、地方政府、あるいはそれらの直属の投資会社が香港に設立し、香港の株式市場に上場した会社の動きである。レッド・チップは、親会社が中国の政府機関であることから、親会社から成長性の高

H 株 企 業

業 種	企業名	上場時	資金調達額(100万 HK ドル)	
素 材	鉱業	江西銅業	97.6	1,602.0
		袁州煤業	98.4	1,900.0
		上海石化	93.7	2,654.4
	化学	鎮海煉油化工	94.12	1,428.0
		天津渤海化工	94.5	408.0
		吉林化学	95.5	1,431.9
		山東新華製薬	96.12	263.0
		北京燕化	97.6	1,801.0
		広州製薬	97.10	363.0
	繊維	儀征化纖	94.3	2,380.0
ガラス	洛陽瑠璃	94.7	912.5	
鉄鋼	馬鞍山鉄鋼	93.11	3,933.8	
	鞍鋼新軌鋼	97.7	1,451.0	
	重慶鋼鉄	97.10	701.0	
セメント	海螺水泥	97.10	823.0	
組 立	電気・機械	昆明機床	93.12	128.7
		北人印刷	93.8	208.0
		成都電線	94.12	448.0
		哈爾濱動力	94.12	1,122.3
		東方電機	94.6	481.1
		東北輪変電	95.7	446.3
		経井紡績機械	96.2	233.2
		南京熊猫電子	96.5	515.5
		広東科龍電器	96.7	739.0
		深圳中航実業	97.9	380.6
自動車	慶鈴自動車	94.8	1,035.0	
トラクター	第1拖拉機	97.6	1,350.0	
造船	広州広船国際	93.8	327.4	
そ の 他	食品	青島啤酒	93.7	889.3
		上海海興輪船	94.11	1,576.8
	輸送	広深鉄路	96.5	4,165.1
		中国東方航空	97.2	1,932.0
		中国南方航空	97.7	4,841.0
	道路	深圳高速公路	97.3	1,430.0
		安徽皖通	96.11	872.6
		浙江高速道路	97.5	2,967.0
		江蘇高速公路	97.6	4,069.0
		四川高速公路	97.10	1,388.0
	電力	北京大唐発電	97.3	3,135.0
		華能国際電力	98.2	1,100.0
	不動産	北京北辰実業	97.5	1,475.0

出所：香港証券取引所資料等より作成

い優良資産を割安な価格で譲り受ける、いわゆる「資産注入」を受けることができる。このため、予想株価収益率が低下し、株価に上昇余地が生まれ、これが株価を引き上げることになるため株式市場での資金調達が容易となる。さらに、調達した資金で新たな資産を割安な価格で親会社から再び購入し、さらに株価を引き上げることができるという期待感が投資家の間に生まれたことが、「レッド・チップ」ブームを引き起こした。

ブームの口火を切ったのが、九六年五月に上場した上海市政府傘下の香港の窓口企業である上海実業（シャnghai・インダストリアル）である。同社の公募倍率は二二〇倍に達した。九七年三月に上場した広東省政府系の広信企業（GII・エンタープライゼス）が八九二倍、さらに五月に上場した北京市政府傘下の北京控股（ベイジン・エンタープライゼス）は一二七五倍に達した。しかし、このブームも九七年七月のタイに始まるアジアの金融危機の影響を受け、株式市場が九七年一〇月以降低迷を始めたことから、一一月以降の新規上場件数は大幅に減少している。

（三） インフラ、公益事業への参入と コングロメリット化

九六年以降の中国系企業の特徴的な動きとしては、前述のように、香港のインフラ、公益事業への参入があげられ

る。航空部門、電力部門のほかに、通信部門では九七年六月に中国政府の郵電部傘下の中国電信（チャイナ・テレコム）が英国の大手通信会社ケーブル・アンド・ワイヤレス（C&W）傘下の香港テレコム株式五・五%を取得した。さらに、半年から二年をかけて両者の持ち株比率を二九・五%で等しくすることで基本合意が成立した。

運輸部門では、九七年三月に中旅集団（チャイナ・トラベル・サービス）傘下の香港中旅集団国際投資が香港の大手旅客輸送会社城巴集団（シティ・バス）の株式二〇%を取得した。

第二の動きとしては、コングロメリット化の動きである。中国系企業は銀行をグループ内に取り込むことで、資金調達を容易にするとともに、それを中核としてコングロメリット化を図ろうとしている。

中国国務院系の光大集団は九七年五月に香港テレコムの株式七・七%を取得したのを皮切りに、六月にはファッション・メーカー兼小売業のシーム・インターナショナルの株式二〇%、八月にはエンジニアリング会社シュバリエ・インターナショナルの株式一一%、事務機器販売会社シュバリエ・グループ・インターナショナルの株式一〇%、九月には建設会社熊谷組（香港）の株式二〇・九%、同じく建設会社である銀建国際（シルバークランド・インターナショナル・インダストリーズ）の持ち株会社である翔志有

限公司の株式二四・七%を相次いで取得した。このほか、中国の親会社から中国光大銀行の株式二〇%を取得している。

華潤公司はインドネシアのリッポー・グループとの合併企業である香港華人銀行の株式を三七%まで買い増しするとともに、銀行の名称を華潤銀行に変更している。

CITICパシフィックは九七年一〇月に香港、中国で不動産投資やホテル経営を行っている南海発展（サウス・シー・デベロップメント）の株式二三・五%を取得。海運会社である中遠太平洋（COSCO）は廖創興銀行の株式を二〇%まで買い増しをしている。

(四) 今後の見通し

九七年七月にタイに端を発した金融危機が一〇月には香港にも波及した。香港の中央銀行に相当する香港金融管理局は香港ドルの防衛のため、金利を高めに誘導した。この影響で株式市場は一〇月末以降低迷を続けている。このため、当面は中国系企業の株式上場も延期などを余儀なくされるものと見られる。

中長期的に見れば、中国系企業の上場は今後とも増加していくものと見られる。中国では国有企業改革、金融改革など多くの改革の実施が予定されている。財政赤字を抱える中国がこうした改革に必要な資金を調達する手段とし

て、香港の株式市場の活用は不可欠である。

香港にとっても、中国系企業の上場増加は、短期的には市場の不安定要因となる懸念はあるものの、中長期的に見れば市場規模の拡大につながる。香港の株式市場は不動産、金融などのサービス産業が株式時価総額の大半を占める。製造業を中心とした中国系企業の上場が増えることで、上場銘柄の多様化が図れば、投資家にとってもより魅力的な株式市場としての発展が期待できる。

アジアの通貨危機という不透明な要素はあるものの、中国系企業の香港の株式市場への上場は増加していくとともに、香港は今後とも中国の金融センターとして重要な役割を果たすものと見られる。